「公共建築工事における工期設定の基本的考え方」 改定概要

1. 改定趣旨

公共建築工事において適正な工期を確保するための方策や留意事項等を取りまとめた「公共建築工事における工期設定の基本的考え方」（平成 30 年 2 月中央官庁営繕担当課長連絡調整会議及び全国営繕主管課長会議）について、令和 6 年 4 月より建設業において時間外労働規制が適用されたこと等、同基本的考え方をとりまとめた以降の建設業にまつわる動向等を踏まえ、公共建築工事の発注者が連携して建設業の働き方改革をより一層推進するために所要の見直しを行う。

2. 改定方針

主に以下を踏まえた改定を行うこととする。

- (1) 労働基準法に基づく時間外労働規制の建設業への適用
- (2) 円滑な施工確保（入居官署等、行政手続き、関連工事の調整）
- (3) 働き方改革（週休 2 日の確保、猛暑の考慮、工事関係書類の簡素化）
- (4) 工期変更の協議に関する内容の具体化

また改定に当たっては、以下の規定等を反映させる。

- ① 工期に関する基準の改定（令和 6 年 3 月）
- ② 建設業法及び入契法の改正（令和 6 年 6 月）
- ③ 週休 2 日促進工事の取組状況 等

3. 改定案の概要

※【 】内の数字は、「2. 改定方針」の(1)～(4)および①～③を示す。

第 1 基本方針

- 工期の設定に当たっては、必要工期より短い工期を設定しないように留意する記載から、労働基準法に基づく時間外労働規制が建設業に適用されたことを踏まえ、建設業の中長期的な担い手確保に向け、長時間労働是正や週休 2 日の確保等の働き方改革の推進にも考慮したものとする必要がある記載に改める。【(1) ①】

第 2 適切な工期を確保するための方策

1. 調査及び設計段階

- 施設管理者及び入居する官公署（以下「入居官署等」という。）に対し、工事内容について説明し理解を得ること、騒音・振動作業の日や立ち入り制限等の施工条件について協議し的確に把握しておくことを追加する。【(2) ③】
- 行政手続きを施工段階に行わなければならない場合（プレファブ等）、設計段階において可能な限り調整を進めることを追加する。【(2) ③】

2. 工事発注準備段階

- 適切な工期を入札条件として設定することのほか、余裕期間の設定といった契約上の工夫、工事施工時期の平準化などについて、事業部局及び入居官署等の理解及

び協力が得られるよう努めることを追加する。【(2) 及び (3) ③】

4. 施工段階

- 月単位の週休2日の確保に当たっては、必要に応じて入居官署等と調整することを追記する。【(3) ③】
- 全体工程の遅延及び後工程へのしわ寄せが生じないように、受電の時期及び総合試運転調整の期間について考慮すること追加する。【(2) ③】
- 工事関係書類の簡素化のため、提出書類の明確化、受注者と省略可能な書類に係る協議を行うこと、施工計画書を必要最小限の記載とすることや、情報通信技術を活用することによる書類提出の円滑化に努めること等を追加する。【(3) ③】
- 請負契約を締結するまでに受注者から提出された工期に影響を及ぼす事象等について、請負契約締結後に事象が発生した場合、工期の変更について協議を行うことを追加する。【(4) ②】

第3 適切な工期を確保するための留意事項

1. 共通事項

- 考慮すべき自然的要因として、「猛暑」を追加する。【(3) ①】

第4 工期の変更

- 工期の変更について、「設計図書に示された施工条件と実際の工事現場の状態が一致しない場合」等に加え、「資材・労務の需給環境の変化その他の事由により作業不能日が想定外に増加した場合」を追加する。【(4) ①】

(参考) 今後の予定

令和7年度

5月頃	全国営繕主管課長会議総会 とりまとめ
6月頃	中央官庁営繕担当課長連絡調整会議幹事会
7月頃	中央官庁営繕担当課長連絡調整会議総会 とりまとめ
7月頃	国土交通省ホームページにおいて公表

以上

公共建築工事における工期設定の基本的考え方

第1 基本方針

発注者は、工事目的物の品質確保はもとより工事の安全性、経済性等の確保に配慮し、当該工事の規模及び難易度、地域の実情、自然条件、工事内容、施工条件等を踏まえ、適切に施工計画を想定し、その施工計画と整合の取れた工期を設定するものとする。

また、建設業への労働基準法(昭和22年法律第49号)に基づく時間外労働の上限規制(以下「時間外労働規制」という。)の適用を踏まえ、円滑な施工確保はもとより、建設業の中長期的な担い手確保に向け、長時間労働の是正、週休2日の達成等の働き方改革の推進にも考慮する。

第2 適正な工期を確保するための方策

発注者は、適正な工期を確保するため、企画、調査及び設計、工事発注準備、入札契約並びに施工の各段階において以下の事項に取り組む。

1. 企画、調査及び設計段階

(1) 事業が着実に進捗するよう、次に示す調整等に要する期間を十分想定し、工事の予算要求を行うなど適切に事業の企画を行う。

- ① 現地調査及び調査結果に基づく施設管理者、官公署、公共インフラ事業者等との協議及び調整に要する期間。
- ② 設計(計画通知手続期間等を含む。)、入札契約手続及び工事着手から工事完成までの施工(資機材(設備機器を含む。以下同じ。))・労務の調達、現場事務所の設置等の「準備期間」及び施工終了後の自主検査、後片付け、清掃等の「後片付け期間」を含む。)のそれぞれに要する期間。
- ③ 近隣、建物利用者等の工事の影響を受ける関係者に対し、事前に工事概要、工事内容等を説明し、理解を得るための調整に要する期間。

(2) 設計図書の作成に当たっては、次に示す事項に留意して調査及び設計を行う。

- ① 敷地や施設(以下「敷地等」という。)の現況等を的確に把握するなど、事前の調査を十分に行う。
- ② 施設管理者及び入居する官公署(以下「入居官署等」という。)に対し、施工手順や各工程、仮設計画を含む工事内容について、丁寧に説明し、理解及び協力を得る。

また、騒音・振動作業の実施不可日及び立ち入り制限等の施工条件について、入居官署等と協議し、的確に把握する。

- ③ 設計図書に、敷地等の現況や要求性能を反映するとともに、必要に応じて工

公共建築工事における工期設定の基本的考え方

第1 基本方針

発注者は、工事目的物の品質確保はもとより工事の安全性、経済性等の確保に配慮し、当該工事の規模及び難易度、地域の実情、自然条件、工事内容、施工条件等を踏まえ、適切に施工計画を想定し、その施工計画と整合の取れた工期を設定するものとする。

特に、本来必要とされる工期に比べて短い工期を設定することは、長時間労働是正や週休2日の確保等が困難となり、円滑な施工確保はもとより、建設業の将来にわたる担い手確保に支障をきたすものであることに留意する。

第2 適切な工期を確保するための方策

発注者は、適切な工期を設定するため、調査及び設計、工事発注準備、入札契約及び施工の各段階において以下の事項に取り組む。

1. 調査及び設計段階

(1) 事業全体の工程(スケジュール)が的確に進捗するよう、次に示す調整等に要する期間を十分想定した上で予算要求を行うなど適切に事業の企画を行う。

- ① 現地調査及び調査結果に基づく施設管理者、官公署、公共インフラ事業者等との協議及び調整に要する期間。
- ② 設計(計画通知手続期間等を含む。)、入札契約手続及び工事着手から工事完成まで施工(労務・資機材の調達、現場事務所の設置等の「準備期間」及び施工終了後の自主検査、後片付け、清掃等の「後片付け期間」を含む。)のそれぞれに要する期間。
- ③ 近隣、建物利用者等の工事の影響を受ける関係者に対し、事前に工事概要、工事内容等を説明し、理解を得るための調整に要する期間。

(2) 敷地や施設の現況などを的確に設計図書に反映するため、事前の調査を十分に行う。

- (3) 設計図書と施設の現況又は設計図書間の不整合を生じさせないように、設計段

■第1
 ・建設業への「時間外労働規制」の適用を明記(工期に関する基準第1章総論(1)背景の内容を反映。)
 ・表現の適正化。

■第2
 ・表現の適正化。

■1. (1)
 ・規定の明確化。

■1. (1) ②
 ・規定の明確化。

■[改定案] 1. (2)
 ・調査・設計の進捗に沿った記述構成に見直し。

・表現の適正化。

■[改定案] 1. (2) ①

・表現の適正化。

■[改定案] 1. (2) ②及び③

・週休2日促進工事の取組状況を踏まえた追記。

令和7年●月 版 (改定案 (令和7年3月時点))	平成30年2月 版 (現行)	改定理由
<p>期に影響を及ぼす事項^{*1}を施工条件として明示する。また、施工段階で要求性能の確認を要するものにあつては、その内容を設計図書に明示する。</p> <p>④ 設計図書と敷地等の現況若しくは設計図書間の不整合又は設計図書の誤謬若しくは情報不足等を生じさせないよう、設計段階での図面審査を確実に^{*2}行う。</p> <p>⑤ 工事受注者の仕様を反映したプレハブ建築物の計画通知の手続を行うなど、工事契約締結後に発注者が行政手続を行う必要がある場合は、設計段階において可能な限り調整を進めるとともに、行政手続期間を工期に適切に反映する。</p> <p>2. 工事発注準備段階</p> <p>(1) 調査及び設計内容に基づく工事内容、施工条件、行政手続期間等を適切に反映した工期を入札条件として設定する。</p> <p>(2) 技術者の工事現場への専任期間にも配慮しつつ、資機材や労働者の確保ができるよう考慮し、必要に応じて余裕期間^{*3}を設定するといった契約上の工夫等を行う。</p> <p>(3) 地域における建設工事量の把握に努め、年度当初からの予算執行、建設工事の繁忙期を避けた発注時期及び工事完成時期の検討等、施工時期の平準化に努める。</p> <p>(4) 入居官署等が行う引越及び什器類等の移設等、工事中に入居官署等が対応すべき事項及び実施時期の把握に努め、必要に応じて施工条件に反映させる。</p> <p>(5) 上記(1)～(4)について、事業部局及び入居官署等の理解及び協力が得られるよう努めるとともに、必要に応じて債務負担行為の積極的な活用等の措置を講ずる。</p> <p>3. 入札契約段階</p> <p>(1) 設計図書に関する質問回答において、施工条件、施工手順その他工期に影響する事項については、明確な回答に努めるとともに、入札契約段階で明らかになった事項がある場合は追加にて条件明示するなど、施工条件の明示に努める。</p> <p>(2) 発注する工事の内容に照らして真に必要と認められる場合を除き、工期短縮に関する技術提案は求めてはならない。</p> <p>4. 施工段階</p> <p>(1) 設計者が設計意図を遅滞なく工事受注者(以下「受注者」という。)及び工事監理者に伝達することができるよう努める。また、工程に遅延が生じないよう、施工計画、施工図等の承諾を速やかに行うとともに、ウィークリースタンス^{*4}に配慮しつつ、ワンデーレスポンス^{*5}の実施に努める。</p> <p>(2) 受注者が作成し、発注者が承諾した実施工程表に基づき、工事の進捗状況を的確に把握し、遅延の有無を確認する。また、週休2日の確保にあたり、必要に応じて入居官署等を含む関係者と調整する。</p> <p>(3) 一つの工事現場において、設備工事、内装工事、外構工事等の後工程の適正な施工期間並びに受電の時期及び総合試運転調整の期間を考慮して、後工程への</p>	<p>階での図面審査を確実に^{*2}行う。また、要求性能を明確に反映した設計図書とするとともに、施工段階で要求性能の確認等を要するものにあつては、その内容を設計図書に明示する。</p> <p>2. 工事発注準備段階</p> <p>(1) 調査及び設計内容に基づく工事内容、施工条件等を適切に反映した工期を入札条件として設定する。</p> <p>(2) 工事着手から工事完成までの期間が長く、複数年度にわたる工事については、債務負担行為の積極的な活用等の措置を講ずる。また、地域における建設工事量の把握に努め、年度当初からの予算執行、建設工事の繁忙期を避けた発注時期及び工事完成時期の検討等、工事施工時期の平準化に努める。</p> <p>(3) 建設資材や労働者の確保等の準備のための工事着手までの余裕期間の設定^{*1}といった契約上の工夫等を行い、技術者を過剰に拘束しない、ゆとりある工期設定に努める。</p> <p>3. 入札契約段階</p> <p>(1) 設計図書に関する質問回答において、<u>工事の</u>施工条件、施工手順その他工期に影響する事項については、<u>可能な限り</u>明確な回答に努め、<u>発注前に不明な事項があれば</u>追加にて条件明示するなど施工条件の明示に努める。</p> <p>(2) 発注する工事の内容に照らして真に必要と認められる場合を除き、工期短縮に関する技術提案は求めてはならない。</p> <p>4. 施工段階</p> <p>(1) 設計者が設計意図を遅滞なく工事受注者(以下「受注者」という。)及び工事監理者に伝達することができるよう努める。また、工程に遅延が生じないよう、施工計画、施工図等の承諾を速やかに行うとともに、ワンデーレスポンス^{*2}の実施に努める。</p> <p>(2) 受注者が作成し、発注者が承諾した実施工程表に基づき、工事の進捗状況を的確に把握し、遅延の有無を確認する。</p> <p>(3) 一つの工事現場において、設備工事、内装工事等の後工程の適正な施工期間を考慮して、<u>全体の工程に遅延が生じないように、各工事間(分離で発注した工</u></p>	<p>■[改定案] 1. (2) ③</p> <ul style="list-style-type: none"> ・表現の適正化。 ・建設業法第20条の2第1項の内容を反映。 ・「※1」注釈を追加し、建設業法に基づく工期に影響を及ぼす事象を含む旨追記。 <p>■[改定案] 1. (2) ④</p> <ul style="list-style-type: none"> ・週休2日促進工事の取組状況を踏まえた追記。 ・「※2」注釈を追加し、営繕通知を参考に行う旨追記。 <p>■2. (1)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・週休2日促進工事の取組状況を踏まえた追記。 <p>■[改定案] 2. (2)～(5)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・記述構成の見直し。 <p>■[改定案] 2. (2)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・表現の適正化。 ・注釈番号の修正 <p>■[改定案] 2. (4)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入居官署等が対応する事項の説明及びその協力を得ること追加。 <p>■[改定案] 2. (5)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・週休2日促進工事の取組状況を踏まえた追記。 ・「必要に応じて」は、工期が12か月未満となる見込みの工事についても債務負担行為の活用が想定されるため、長期間を要する工事に限定しない書きぶりに見直し。 <p>■3. (1)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・表現の適正化。 ・建設業法第20条の2第1項の内容を反映。 <p>■4. (1)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ウィークリースタンスにも配慮すること追加。 ・「※4」注釈を追加し、ウィークリースタンスについての補足を追加。 ・注釈番号の修正 <p>■4. (2)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・週休2日促進工事の取組状況を踏まえた追記。 <p>■4. (3)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第3(8)概成工期の記述との整合。 ・週休2日促進工事の取組状況を踏まえた追記。

しわ寄せ及び全体工程の遅延が生じないように、各工事(分離して発注した工事を
含む。)間の調整を適切に実施する。

(4) 工事関係書類作成の効率化のため、あらかじめ受注者と省略可能な書類に係
る協議を行い、提出を求める工事関係書類を明確化するとともに、下請負人
にも周知を図るよう受注者に促す。また、情報共有システム等の情報通信技
術を活用することにより工事関係書類の提出等が円滑に進むよう努める。な
お、材料の使用量や施工規模が小さい場合の施工計画書については、複数の
工種をまとめるなど効率化を図る。

(5) 請負契約の締結後に工期に影響を及ぼす事象^{*6}が発生し、工期の変更につ
いての協議の申出を受けた場合は、誠実に当該協議を行う。

第3 適正な工期を設定するための留意事項

発注者は、適正な工期を設定するため、工期の検討に際し、以下の事項に留意する。

1. 共通事項

- (1) 多雪、寒冷、多雨、強風、猛暑等の自然的要因及び労働事情、資機材の調達事情、物流事情等の社会的要因を考慮する。特に、躯体工事及び外構工事においては当該地域における自然的要因の影響を強く受けることを考慮する。
- (2) 工事場所の周辺環境、近隣状況及び工事場所に係る各種規制等を考慮する。特に、工事の円滑な施工に支障となるような近隣への影響を考慮する。
- (3) 月単位の週休2日の確保、祝日、年末年始、夏季休暇、入居官署等の行事等による不稼働日を考慮する。
- (4) 仮設工作物の設置及び撤去期間、資機材の製作期間等を考慮する。
- (5) 使用する材料及び採用する工法により、作業の手順及び工程が異なることを考慮する。
- (6) 工事内容、施工条件等を踏まえた施工計画を適切に想定する。
- (7) 特定の施工条件は、設計図書に明示する^{*7}。特に、入居官署等の業務特性等により特定の条件が付され当該工事の工程に影響を及ぼすと考えられる場合は、施工手順を図示すること等により、当該条件に対する考え方を施工条件として適切に明示する。

(8) 資機材や労働者の確保等の準備、基礎及び躯体工事、仕上げ工事、設備工事(機
器の製作等を含む。)、外構工事並びに受電後における総合試運転調整のそれぞれ
に要する期間などを適切に積み上げ、過去の実績等を参考にしつつ、実情に応じた
工期を設定する。

(9) 受電の時期及び設備の総合試運転調整に必要な期間を考慮し、適切に概成工
期^{*8}を設定する。

(10) VOC測定、官公署の完了検査、工事の完成検査等に必要な期間を考慮する。

(11) 建物の立地条件、入居官署等により使用中の建物内での工事であることその
他の制約により、段階を踏んで施工を行い、完成した箇所に移転しながら工事を

事を含む。)の調整を適切に実施する。

第3 適切な工期を設定するための留意事項

発注者は、適切な工期を設定するため、工期の検討に際し、以下の事項に留意する。

1. 共通事項

- (1) 多雪、寒冷、多雨、強風等の自然的要因及び労働事情、建設資材の調達事情、交通事情等の社会的要因を考慮する。特に、躯体工事及び外構工事においては当該地域における自然的要因の影響を強く受けることを考慮する。
- (2) 工事場所の周辺環境、近隣状況及び工事場所に係る各種規制等を考慮する。特に、工事の円滑な施工に支障となるような近隣への影響を考慮する。
- (3) 週休2日の確保、祝日、年末年始、夏季休暇、入居する官公署(以下「入居官署等」という。)の行事等による不稼働日を考慮する。
- (4) 仮設工作物の設置及び撤去期間、資材及び機器の製作期間等を考慮する。
- (5) 使用する材料及び採用する工法により、作業の手順及び工程が異なることを考慮する。
- (6) 工事内容、施工条件等を踏まえた施工計画を適切に想定する。
- (7) 特定の施工条件は設計図書に明示する^{*3}。特に、入居官署等の業務特性等により特定の条件が付され当該工事の工程に影響を及ぼすと考えられる場合は、施工手順を図示すること等により、当該条件に対する考え方を施工条件として適切に明示する。

(8) 受電の時期及び設備の総合試運転調整に必要な期間を考慮し、適切に概成工
期^{*4}を設定する。

(9) VOC測定、官公署の完了検査、工事の完成検査等に必要な期間を考慮する。

(10) 建物の立地条件、入居官署等により使用中の建物内での工事であることその
他の制約により、段階を踏んで施工を行い、完成した箇所に移転しながら工事を

・規定の明確化。

■[改定案] 4. (4)

・週休2日促進工事の取組状況を踏まえた追記。

・生産性向上の観点から「ASPの活用」を追記。

■[改定案] 4. (5)

・入契法第13条第2項の内容を反映。また、「※6」注釈を追加し、入契法施行規則による旨追記。

■第3

・表現の適正化。

■第3 1. (1)

・工期に関する基準 第2章 (1) より「猛暑」を考慮することを追記。

・表現の適正化。

・規定の明確化。

■1. (3)

・「営繕工事における週休2日促進工事の実施について(改定)」を踏まえた修正。

・略称は前述されるため修正。

■1. (4)

・規定の明確化。

■1. (7)

・注釈番号の修正。

■[改定案] 1. (8)

・2. (1) に記載のあった事項を追記。

・表現の適正化。

■[改定案] 1. (9) ~ (12)

・1. (8) 追記に伴い、項番号修正。

■[改定案] 1. (9)

・注釈番号の修正

進める必要がある場合は、支障物（建築、設備共）及び引越期間を考慮する。
 (1 2) 適正な工期設定を自ら行うことが困難な場合には、必要に応じて、発注者支援を受けるため外部機関（民間を含む。）や広域的な連携の仕組みを活用する。

2. 新築工事

(1) 根切り工事及び地業工事においては、土地の地歴を考慮するとともに、土質、地下水及び地下埋設物の存在が工期に大きく影響することを考慮する。
 (2) 躯体工事、仕上げ工事等においては適切な養生期間を見込む。
 (3) 工事に伴い入居官署等の入居に伴う引越が発生する場合は、引越に必要な期間を考慮する。

3. 改修工事

(1) 入居官署等が建物を使用している中での工事の場合は、施工不可能な日程及び時間（休日又は夜間作業の可否、停電作業の可否、空調期間中の施工の可否、その他機器等の運転停止不可期間）等の施工条件を考慮する。
 (2) 改修工事のために代替設備等の確保が必要な場合は、代替設備等の設置（撤去を含む。）に必要な期間を考慮する。
 (3) 機器の撤去及び解体等に伴い、アスベスト除去等を行う必要がある場合は、除去工事に加え、調査分析、官公署手続等に必要な期間についても考慮する。
 (4) 工事の施工に先立ち受注者が実施する施工計画調査、施工数量調査等の施工調査に必要な期間を考慮する。
 (5) **資機材**の仮置き場が狭あいな場合、作業の都度仮設及び養生を掛け払いする必要がある場合その他の作業効率が低下する要因がある場合は、作業効率を考慮する。

第4 工期の変更

発注者は、設計図書に示された施工条件と実際の工事現場の状態が一致しない場合、設計図書に明示されていない施工条件について予期することのできない特別な状態が生じた場合、**資機材・労務の需給環境が変化した場合、天災等により作業不能日が想定外に増加した場合**その他**予定された工期で工事を完了することが困難と認められる場合は、必要となる工事一時中止を行うとともに、発注者と受注者とが協議して**工期の変更を行う^{*9}。

また、一つの工事現場において、複数の契約に基づく工事が実施される場合、一工事の工期が変更された**ときは**、関連するその他の工事の工期についても変更を検討する。

進める必要がある場合は、支障物（建築、設備共）及び引越期間を考慮する。
 (1 1) 適正な工期設定を自ら**適切**に行うことが困難な場合には、必要に応じて、発注者支援を受けるため外部機関（民間を含む。）や広域的な連携の仕組みを活用する。

2. 新築工事

(1) **建設資材や労働者の確保等の準備、基礎及び躯体工事、仕上げ工事、設備工事（機器等の製作、受電後における総合試運転調整を含む。）並びに外構工事のそれぞれに要する期間など建物の新築工事を構成する個々の工事期間を適切に積み上げ、過去の実績等を参考にしつつ、実情に応じた工期を設定する。**
 (2) 根切り工事及び地業工事においては、土地の地歴を考慮するとともに、土質、地下水及び地下埋設物の存在が工期に大きく影響することを考慮する。
 (3) 躯体工事、仕上げ工事等においては適切な養生期間を見込む。
 (4) 工事に伴い入居官署等の入居に伴う引越が発生する場合は、引越に必要な期間を考慮する。

3. 改修工事

(1) 入居官署等が建物を使用している中での工事の場合は、施工不可能な日程及び時間（休日又は夜間作業の可否、停電作業の可否、空調期間中の施工の可否、その他機器等の運転停止不可期間）等の施工条件を考慮する。
 (2) 改修工事のために代替設備等の確保が必要な場合は、代替設備等の設置（撤去を含む。）に必要な期間を考慮する。
 (3) 機器の撤去及び解体等に伴い、アスベスト除去等を行う必要がある場合は、除去工事に加え、調査分析、官公署手続等に必要な期間についても考慮する。
 (4) 工事の施工に先立ち受注者が実施する施工計画調査、施工数量調査等の施工調査に必要な期間を考慮する。
 (5) **資材**の仮置き場が狭あいな場合、作業の都度仮設及び養生を掛け払いする必要がある場合その他の作業効率が低下する要因がある場合は、作業効率を考慮する。

第4 工期の変更

発注者は、設計図書に示された施工条件と実際の工事現場の状態が一致しない場合、設計図書に明示されていない施工条件について予期することのできない特別な状態が生じた場合**その他の場合において必要と認められるときは、適切に設計図書を変更するとともに、必要に応じて工事一時中止を行い、その結果必要となる工期の変更を行う**^{*5}。

また、一つの工事現場において、複数の契約に基づく工事が実施される場合**は**、一工事の工期が変更された**際には**、関連するその他の工事の工期についても変更を検討する。

■[改定案] 1. (1 2)
 ・表現の適正化。

■2. (1)
 ・[改定案] 1. (8)に記載し、削除。

■[改定案] 2. (1)～(3)
 ・2. (1) 削除に伴い、項番号修正。

■3. (5)
 ・規定の明確化。

■第4
 ・工期に関する基準 第2章(9) 工期変更の内容を反映。
 ・規定の明確化。

令和7年●月版 (改定案 (令和7年3月時点))	平成30年2月版 (現行)	改定理由
<p>※1 建設業法 (昭和24年法律第100号) 第20条の2第1項に基づく工期に影響を及ぼす事象等を参考とする。</p> <p>※2 「営繕工事の生産性向上に向けた関係者間調整の円滑化のために営繕事業の各段階において発注者として実施する事項について」 (国土交通省) を参考とする。</p> <p>※3 「施工時期等の平準化に向けた計画的な事業執行についての運用について (平成27年12月25日付け国営計第76号)」を参考とする。</p> <p>※4 計画的に業務・工事を履行しつつ、より一層魅力ある仕事となるよう、例えば「業務時間外に作業しなければならない期限を設定しない」などの取組により、業務環境等の改善を行うこと。</p> <p>※5 受注者からの質問及び協議に対して、発注者が基本的に「その日のうちに」回答することをいう。なお、回答期限日を設定するなど、何らかの回答を「その日のうち」にすることを含む。</p> <p>※6 公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律施行規則 (令和6年国土交通省令第105号) 第1条に基づくもの。</p> <p>※7 「施工条件明示について (平成14年5月30日付け国営計第24号)」を参考とする。</p> <p>※8 「概成工期」とは、建築物等の使用を想定して総合試運転調整を行ううえで、関連工事を含めた各工事が支障のない状態にまで完了しているべき期限をいう。(公共建築工事標準仕様書より)</p> <p>※9 国土交通省大臣官房官庁営繕部が作成する「営繕工事請負契約における設計変更ガイドライン (案)」を参考とする。</p>	<p>※1 「施工時期等の平準化に向けた計画的な事業執行についての運用について (平成27年12月25日付け国営計第76号)」を参考とする。</p> <p>※2 受注者からの質問及び協議に対して、発注者が基本的に「その日のうちに」回答することをいう。なお、回答期限日を設定するなど、何らかの回答を「その日のうち」にすることを含む。</p> <p>※3 「施工条件明示について (平成14年5月30日付け国営計第24号)」を参考とする。</p> <p>※4 「概成工期」とは、建築物等の使用を想定して総合試運転調整を行ううえで、関連工事を含めた各工事が支障のない状態にまで完了しているべき期限をいう。(公共建築工事標準仕様書より)</p> <p>※5 国土交通省大臣官房官庁営繕部が作成する「営繕工事請負契約における設計変更ガイドライン (案)」を参考とする。</p>	<p>■[改定案]※3、5、7～9</p> <ul style="list-style-type: none"> ・注釈追加に伴い、項番号修正。 <p>■[改定案]※1</p> <ul style="list-style-type: none"> ・[改定案]第2 1. (1) ③の補足を追記。 <p>■[改定案]※2</p> <ul style="list-style-type: none"> ・[改定案]第2 1. (2) ④の補足を追記。 <p>■[改定案]※4</p> <ul style="list-style-type: none"> ・[改定案]第2 4. (1) の補足を追記。 <p>■[改定案]※6</p> <ul style="list-style-type: none"> ・[改定案]第2 4. (5) の補足を追記。